

問1 1885年に内閣制度が創設された時期の日本において、政府が推進していた経済や社会の動きとして最も適切な説明はどれですか。 (2025年

京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 渋沢栄一らが経済界をリードし、官営模範工場の設立などの殖産興業政策が進められた。 | 2. 吉野作造が民本主義を提唱し、普通選挙の実現を求める護憲運動が展開された。 | 3. 日中戦争の長期化に対応するため、国家総動員法が制定されて経済の統制が強まった。 | 4. 犬養毅首相が海軍将校らに暗殺される五・一五事件が起こり、政党政治が中断した。 |
|---|---|--|---|

問2 明治政府が官営工場を建設するなどして「殖産興業」を推し進めた主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 仏教を排除して神道を国教化し、天皇を中心とした国民の精神的な統合を図ることで国家の基盤を固めるため | 2. 欧米の技術を積極的に取り入れることで産業を近代化させ、経済力をつけることで軍事力の強化を図るため | 3. 江戸時代の封建的な身分制度を廃止し、四民平等の考えを広めることで国民の自由な経済活動を促すため | 4. 土地の所有者に地券を発行し、収穫量に関わらず現金で税を納めさせることで、政府の財政を安定させるため |
|--|---|--|--|

問3 大日本帝国憲法が、国民の代表が集まる議会ではなく、天皇の諮問機関である枢密院での審議を経て制定された理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 憲法草案の内容を広く国民に公開し、各地方で作成されていた私擬憲法を取り入れるため。 | 2. 自由民権運動の高まりの中で、憲法の内容が国民の議論によって修正されることを避けるため。 | 3. 内閣総理大臣の権限を縮小させ、衆議院議員総選挙の結果を憲法に反映させる必要があったため。 | 4. 既に開設されていた帝国議会において、予算案の審議と憲法の審議が重なるのを防ぐため。 |
|--|--|---|--|

問4 明治時代、封建的な身分制度が残る社会において、「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」という言葉で知られる著作を発表し、欧米の自由主義思想や独立自尊の精神を日本に紹介した人物は誰ですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|-------|---------|---------|
| 1. 徳川慶喜 | 2. 原敬 | 3. 福沢諭吉 | 4. 陸奥宗光 |
|---------|-------|---------|---------|

問5 1904年に日露戦争が勃発するに至った国際情勢の背景に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 甲午農民戦争をきっかけに日本とロシアが直接開戦し、その後1902年に日英同盟が破棄された。 | 2. 1902年に日露戦争が始まったことを受けて、日本は戦局を有利に進めるために1904年に日英同盟を結んだ。 | 3. 三国干渉によってイギリスとロシアが同盟を結んだため、日本は1904年に単独でロシアに宣戦布告した。 | 4. 日清戦争後にロシアが東アジアへの進出を強めたため、日本は1902年に日英同盟を結んでロシアに対抗した。 |
|--|---|--|--|

問6 明治時代後半、産業革命の進展にともない、製糸業や紡績業の工場では女性や子供が不衛生な環境で深夜まで働かされるといった深刻な事態が起きました。このような過酷な労働環境を改善し、労働者を保護するために1911年に制定された、日本で最初の法律は何ですか。 (2024年

群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|----------|--------|
| 1. 労働基準法 | 2. 独占禁止法 | 3. 治安維持法 | 4. 工場法 |
|----------|----------|----------|--------|

問7 明治政府が1872年に群馬県に富岡製糸場を設立した主な理由として、当時の輸出の状況をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。

(2015年 山口県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 日清戦争後に必要となった重工業の基盤をつくるため、鉄鋼生産の模範を示すため。 | 2. 欧米諸国への輸出が途絶えたお茶に代わり、新しい輸出品目を開発するため。 | 3. 外国から輸入されていた安価な綿糸に対抗するため、国内での自給自足体制を確立するため。 | 4. 西洋の技術を導入して品質を向上させ、主要な輸出製品であった生糸の増産を図るため。 |
|---|--|---|---|

問8 18世紀末に市民革命が起こった国であるフランスへ、1884年から1893年にかけて留学した人物は誰か。ルーブル美術館での模写などを通じて西洋画の技法を学び、帰国後は白馬会を創設した人物を答えなさい。 (2024年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 横山大観 | 2. 岡倉天心 | 3. 黒田清輝 | 4. 菱田春草 |
|---------|---------|---------|---------|

問9 日清戦争と日露戦争を比較したとき、日清戦争では約2.3億円の戦費に対し約3.1億円の賠償金を得ていましたが、日露戦争では戦費が約18.3億円という巨額に達したにもかかわらず、ポーツマス条約の結果、賠償金は全く得られませんでした。このことが「日比谷焼打ち事件」などの国民による激しい抗議活動につながった理由として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国民は重い増税に耐えて多額の戦費を負担していたため、見返りとしての賠償金が得られないことに不満が爆発したから。 | 2. ポーツマス条約によって日本が得た領土が、当初の目標であった満州全土の領有に届かなかったことに国民が失望したから。 | 3. 国民の多くは日露戦争の開戦そのものに強く反対していたため、講和条約が結ばれたことを機に政府への批判を強めたから。 | 4. 賠償金が得られなかったことで、日本国内の工業化が完全に停止し、労働者の生活が極端に困窮したから。 |
|--|---|---|---|

問10 「17世紀から20世紀後半に至る世界の権力や民主化に関する略年表」において、日本の自由民権運動が始まった1870年代から約20年が経過し、日本が日清戦争に勝利した時期の外交的な出来事について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. ポーツマス条約を締結し、ロシアから賠償金は得られなかったものの、南樺太の領有権や大連・旅順の租借権を獲得した。 | 2. ベルサイユ条約の調印に参加し、山東省におけるドイツの権益を継承するとともに、国際連盟の常任理事国となった。 | 3. 樺太・千島交換条約を締結することで、樺太をロシア領、千島列島を日本領とすることを正式に決定した。 | 4. 下関条約によって一度は遼東半島を獲得したが、ロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉を受けて清に返還した。 |
|--|--|---|---|

問11 日露戦争の講和において、アメリカ合衆国が仲介役を引き受けた背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 日英同盟を結んでいた日本を支援することで、東アジアにおける自国の軍事的地位を確立しようとした。 | 2. ロシアの東アジアへの進出を阻止しつつ、日本が過度に強大化することも防いで、地域の勢力均衡を保とうとした。 | 3. 日本とロシアの双方が完全に疲弊するまで戦争を続けさせ、両国の領土をすべて買収しようとした。 | 4. 日本に対して、戦争の賠償金としてアメリカ製の兵器を大量に購入させる約束を取り付けようとした。 |
|--|---|--|---|

問12 1901年に北九州で操業を開始した、官営の八幡製鉄所が建設された背景とその役割について述べた文として、最も適切なものを答えなさい。

(2020年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 日露戦争の勝利を記念して、中国から輸入した鉄鉱石を加工するため東北地方に設置された。 | 2. 殖産興業政策の一環として、民間の資本のみを活用して設立された日本初の近代的民営工場である。 | 3. 第二次世界大戦後の高度経済成長期に、輸出を目的とした鉄鋼生産を強化するために建設された。 | 4. 日清戦争の賠償金を用いて建設され、鉄鋼の国産化を実現することで重工業の発展を支えた。 |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 渋沢栄一らが経済界をリードし、官営模範工場の設立などの殖産興業政策が進められた。	内閣制度が創設された1880年代は、明治政府が「富国強兵」を目指して近代産業の育成に力を注いでいた時期です。渋沢栄一などの民間実業家も協力し、紡績業や鉄道建設といった殖産興業が活発化していました。他の選択肢は、大正時代から昭和時代にかけての出来事であるため不適切です。
問2	答え 2 欧米の技術を積極的に取り入れることで産業を近代化させ、経済力をつけることで軍事力の強化を図るため	明治政府の最大の目標は、欧米諸国と対等に渡り合える「富国強兵」を実現することでした。その土台として、まずは国主導で機械工業や製糸業などの近代産業を育成する必要がありました。そのため、政府が直接資本を投じて官営模範工場を建設し、欧米の優れた機械や技術、技術者を導入して、国内の民間産業が発展するための手本としました。選択肢にある税制の安定は地租改正、身分制度の廃止は四民平等の目的です。
問3	答え 2 自由民権運動の高まりの中で、憲法の内容が国民の議論によって修正されることを避けるため。	明治政府は、天皇が定めて国民に授ける「欽定憲法」の形式をとることで、天皇帝権の体制を確立しようとしていました。当時は自由民権運動により、民主的な憲法を求める声が強まっていましたが、政府はこうした国民の要求が憲法の内容に影響を及ぼすことを嫌いました。そのため、一般には非公開の枢密院という場で審議を行うことで、政府の意向に沿った憲法を確定させる狙いがありました。ちなみに、帝国議会が開設されたのは憲法公布の翌年である1890年のことです。
問4	答え 3 福沢諭吉	文明開化の時代に活躍した啓蒙思想家による活動です。この人物は『学問のすゝめ』を通じて、一人ひとりが自立して学ぶことが国家の独立につながると説きました。選択肢にある他の人物は、大政奉還（徳川慶喜）、領事裁判権の撤廃などの条約改正（陸奥宗光）、初の本格的な政党内閣（原敬）といった、政治・外交面での功績で知られる人物です。
問5	答え 4 日清戦争後にロシアが東アジアへの進出を強めたため、日本は1902年に日英同盟を結んでロシアに対抗した。	日清戦争後の三国干渉などを通じてロシアが東アジアへの進出を強めると、日本は1902年にイギリスと日英同盟を締結して対立姿勢を強めました。こうした緊張の高まりを経て、1904年に日露戦争が勃発することになりました。
問6	答え 4 工場法	産業革命が進むにつれて、特に軽工業の分野で年少者や女性労働者による長時間労働が大きな社会問題となりました。これを受けて、国家として労働力を維持し、社会不安を解消する目的で制定されたのが工場法です。なお、戦後の1947年には、より包括的な「労働基準法」が制定されています。
問7	答え 4 西洋の技術を導入して品質を向上させ、主要な輸出製品であった生糸の増産を図るため。	明治時代初期の日本にとって、生糸は外貨を稼ぐための最大の輸出品でしたが、品質のばらつきが課題でした。政府は官営模範工場である富岡製糸場をつくることで、器械製糸という西洋の技術を広め、国際競争力のある高品質な生糸を大量に輸出できる体制を整えようとしていました。
問8	答え 3 黒田清輝	黒田清輝は、18世紀末にフランス革命が起こったフランスへ留学し、現地の美術学校やルーブル美術館で油彩画の技法を習得しました。帰国後、彼はそれまでの日本の洋画にはなかった明るい色彩（外光派）を導入し、白馬会を結成して日本の近代洋画の基礎を築きました。横山大観や岡倉天心は日本画の復興に関わった人物です。
問9	答え 1 国民は重い増税に耐えて多額の戦費を負担していたため、見返りとしての賠償金が得られないことに不満が爆発したから。	日露戦争の戦費は日清戦争の約8倍という巨額なものであり、政府はこれをまかなうために国民に重い増税を課していました。日清戦争での多額の賠償金獲得という前例があったため、国民の間には「戦争に勝てば賠償金で負担が報われる」という期待がありましたが、ポーツマス条約で賠償金が得られないことが判明すると、それまでの増税への苦しみと相まって国民の不満が一気に噴出し、暴動へと発展しました。
問10	答え 4 下関条約によって一度は遼東半島を獲得したが、ロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉を受けて清に返還した。	日清戦争後の1895年に結ばれた下関条約では、日本は清から遼東半島、台湾、澎湖諸島を譲り受けることが決まりました。しかし、東アジアへの進出を狙っていたロシアは、ドイツやフランスとともに日本に対して「遼東半島を清に返還すること」を要求しました。これを三国干渉と呼び、当時の日本はこれを受け入れるほかありませんでした。選択肢にある樺太・千島交換条約は1875年、ポーツマス条約は1905年、ベルサイユ条約は1919年の出来事であり、時期や内容が異なります。
問11	答え 2 ロシアの東アジアへの進出を阻止しつつ、日本が過度に強大化することも防いで、地域の勢力均衡を保とうとした。	当時のアメリカ合衆国は、ロシアの南下政策を警戒して日本を支援していましたが、一方で勝利した日本が東アジアで圧倒的な影響力を持つことも望んでいませんでした。自国の国益を守るため、東アジアの勢力バランスを維持することを目的として講和を仲介しました。
問12	答え 4 日清戦争の賠償金を用いて建設され、鉄鋼の国産化を実現することで重工業の発展を支えた。	明治政府は、軍事力の強化や鉄道建設などのために不可欠な鉄鋼の自給自足を目指しました。1895年に清から支払われた賠償金を資金に充て、1901年に操業を開始したこの製鉄所は、政府が直接運営する「官営」の工場でした。場所として北九州（八幡）が選ばれたのは、近くに筑豊炭田があり燃料の石炭を確保しやすかったことや、原料となる鉄鉱石を中国から輸入するのに便利な港があったためです。